

Ⅸ. 経営資料編

1. 決算の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成27年度		科 目	平成26年度		平成27年度	
	平成27年3月31日		平成28年3月31日			平成27年3月31日		平成28年3月31日	
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
1. 信用事業資産	114,646,284	116,117,707	1. 信用事業負債	113,715,379	114,925,025				
(1) 現金	711,552	627,456	(1) 貯金	113,271,556	114,511,309				
(2) 預金	72,986,457	76,520,026	(2) 借入金	58,538	47,979				
系統預金	72,985,429	76,518,967	(3) その他の信用事業負債	385,284	365,736				
系統外預金	1,027	1,059	未払費用	174,325	173,255				
(3) 有価証券	7,683,628	7,717,053	その他の負債	210,958	192,480				
国債	4,006,132	4,180,226	2. 共済事業負債	372,954	318,350				
地方債	2,936,774	2,401,095	(1) 共済借入金	25,833	30,351				
政府保証債	-	557,960	(2) 共済資金	226,332	169,767				
公社公団債	740,722	577,772	(3) 共済未払利息	227	290				
(4) 貸出金	33,768,615	31,754,264	(4) 未経過共済付加収入	120,486	117,850				
(5) その他の信用事業資産	206,936	197,397	(5) その他の共済事業負債	75	91				
未収収益	55,410	50,958	3. 経済事業負債	94,573	105,122				
その他の資産	151,526	146,438	(1) 経済事業未払金	75,486	86,008				
(6) 貸倒引当金	△ 710,906	△ 698,491	(2) 経済受託債務	18,950	19,004				
2. 共済事業資産	31,930	43,238	(3) その他の経済事業負債	136	108				
(1) 共済貸付金	25,833	30,351	4. 雑負債	207,072	217,020				
(2) 共済未収利息	227	290	(1) 未払法人税等	11,194	15,406				
(3) その他の共済事業資産	5,869	12,596	(2) 資産除去債務	4,293	4,363				
3. 経済事業資産	128,139	138,986	(3) その他の負債	191,584	197,251				
(1) 経済事業未収金	39,700	47,090	5. 諸引当金	497,376	467,594				
(2) 経済受託債権	11,130	11,197	(1) 賞与引当金	60,791	60,914				
(3) 棚卸資産	74,166	78,204	(2) 退職給付引当金	424,726	387,404				
購買品	48,287	49,700	(3) 役員退職慰労引当金	11,858	19,275				
その他の棚卸資産	25,878	28,503	6. 繰延税金資産	-	69,244				
(4) その他の経済事業資産	3,486	3,195	負債の部合計	114,887,356	116,102,357				
(5) 貸倒引当金	△ 343	△ 700	(純 資 産 の 部)						
4. 雑資産	208,706	283,684	1. 組合員資本	6,182,275	6,243,391				
(1) 雑資産	209,141	284,073	(1) 出資金	930,683	931,518				
(2) 貸倒引当金	△ 435	△ 389	(2) 利益剰余金	5,256,926	5,315,805				
5. 固定資産	2,637,365	2,632,329	利益準備金	1,740,000	1,752,000				
(1) 有形固定資産	2,635,548	2,630,636	その他利益剰余金	3,516,926	3,563,805				
建物	1,855,554	1,861,501	経営安定化積立金	140,000	150,000				
機械装置	112,232	112,232	事業施設改善積立金	300,000	305,000				
土地	1,717,536	1,766,326	特別積立金	2,700,000	2,700,000				
その他の有形固定資産	580,988	594,422	固定資産圧縮積立金	1,462	1,462				
減価償却累計額 (控除)	△ 1,630,763	△ 1,703,846	当期未処分剰余金	375,463	407,343				
(2) 無形固定資産	1,816	1,692	(うち当期剰余金)	(55,985)	(86,342)				
6. 外部出資	3,726,870	3,726,870	(3) 処分未済持分	△ 5,334	△ 3,932				
系統出資	3,391,640	3,391,640	2. 評価・換算差額金	345,170	597,065				
系統外出資	335,230	335,230	(1) その他有価証券評価差額金	345,170	597,065				
7. 繰延税金資産	35,507	-	純資産の部合計	6,527,446	6,840,457				
資産の部合計	121,414,802	122,942,815	負債及び純資産の部合計	121,414,802	122,942,815				

(注) 経営資料編については千円未満、百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26度 (H26年4月1日～ H27年3月31日)	平成27度 (H27年4月1日～ H28年3月31日)	科 目	平成26度 (H26年4月1日～ H27年3月31日)	平成27度 (H27年4月1日～ H28年3月31日)
1. 事業総利益	1,848,049	1,864,823	(13) その他事業収益	5,587	5,451
(1) 信用事業収益	1,499,883	1,388,107	(14) その他事業費用	0	0
資金運用収益	1,263,548	1,215,387	その他事業総利益	5,587	5,452
(うち預金利息)	(481,732)	(511,308)	(15) 指導事業収入	3,491	4,156
(うち有価証券利息配当金)	(116,791)	(104,501)	(16) 指導事業支出	35,755	36,355
(うち貸出金利息)	(665,024)	(599,577)	指導事業収支差額	△ 32,263	△ 32,198
(その他受入利息)	(0)	(0)	2. 事業管理費	1,812,681	1,806,256
役務取引等収益	59,735	60,510	(1) 人件費	1,293,142	1,292,473
その他直接収益	119,828	77,245	(2) 業務費	208,952	208,831
その他経常収益	56,770	34,963	(3) 諸税負担金	58,044	59,541
(2) 信用事業費用	351,950	260,788	(4) 施設費	240,278	231,139
資金調達費用	146,401	150,356	(5) その他事業管理費	12,263	14,270
(うち貯金利息)	(132,424)	(137,118)	事業利益	35,367	58,567
(うち給付補てん備金繰入)	(11,220)	(10,954)	3. 事業外収益	78,268	73,496
(うち借入金利息)	(1,008)	(750)	(1) 受取雑利息	2,071	1,886
(うちその他支払利息)	(1,748)	(1,534)	(2) 受取出資配当金	51,000	49,793
役務取引等費用	15,931	14,603	(3) 賃貸料	15,727	15,665
その他経常費用	189,617	95,828	(4) 償却債権取立益	500	560
(うち貸倒引当金繰入額)	(84,348)	(△ 12,415)	(5) 雑収入	8,969	5,591
信用事業総利益	1,147,932	1,127,319	4. 事業外費用	5,711	5,446
(3) 共済事業収益	569,199	611,019	(1) 支払雑利息	569	550
共済付加収入	548,622	554,422	(2) 寄付金	532	672
共済貸付金利息	564	618	(3) 賃貸費用	3,625	3,522
その他の収益	20,013	55,978	(4) 貸倒引当金戻入益	△ 73	△ 46
(4) 共済事業費用	28,332	34,082	(5) 雑損失	1,057	747
共済借入金利息	564	618	経常利益	107,925	126,617
共済推進費	10,268	16,693	5. 特別利益	6,511	-
共済保全費	10,181	9,164	(1) 固定資産処分益	6,511	-
その他の費用	7,318	7,604	6. 特別損失	5,775	4,334
共済事業総利益	540,866	576,937	(1) 固定資産処分損	1,548	157
(5) 購買事業収益	739,638	713,931	(2) 減損損失	300	210
購買品供給高	735,970	710,837	(3) 厚生連体制強化支援金	3,926	3,967
その他の収益	3,668	3,093	税引前当期利益	108,661	122,282
(6) 購買事業費用	595,122	564,272	法人税、住民税及び事業税	23,010	25,825
購買品供給原価	506,744	476,644	法人税等調整額	29,665	10,114
その他の費用	88,378	87,627	法人税等合計	52,676	35,940
(うち貸倒引当金繰入額)	(106)	(340)	当期剰余金	55,985	86,342
購買事業総利益	144,515	149,659	当期首繰越剰余金	319,477	321,001
(7) 販売事業収益	433,867	209,507	当期未処分剰余金	375,463	407,343
販売品販売高	431,709	170,747			
販売手数料	-	36,007			
その他の収益	2,158	2,752			
(8) 販売事業費用	407,098	186,518			
販売品販売原価	348,539	124,587			
その他の費用	58,558	61,930			
販売事業総利益	26,769	22,988			
(9) 加工事業収益	3,839	7,035			
(10) 加工事業費用	3,790	6,124			
加工事業総利益	48	910			
(11) 宅地等供給事業収益	17,359	16,074			
(12) 宅地等供給事業費用	2,766	2,321			
宅地等供給事業総利益	14,593	13,753			

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成26度	平成27度
1. 当期未処分剰余金	375,463	407,343
2. 剰余金処分類	54,462	80,463
利益準備金	12,000	18,000
任意積立金	15,000	35,000
経営安定化積立金	10,000	20,000
事業施設改善積立金	5,000	15,000
出資配当金	27,462	27,463
3. 次期繰越剰余金	321,001	326,879

(注) 1. 出資配当率の配当基準は45ページに掲載しております。

2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額20,000千円が含まれています。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成27年度		科 目	平成26年度		平成27年度	
	(H26年4月1日～ H27年3月31日)	(H27年4月1日～ H28年3月31日)	(H27年4月1日～ H28年3月31日)	(H26年4月1日～ H27年3月31日)		(H27年4月1日～ H28年3月31日)	(H26年4月1日～ H27年3月31日)	(H27年4月1日～ H28年3月31日)	
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー					(その他の資産及び負債の増減)				
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	108,661	122,282			その他資産の純増減	36,602	△ 74,937		
減価償却費	87,201	78,795			その他負債の純増減	2,387	4,745		
減損損失	300	210			信用事業資金運用による収入	1,268,618	1,219,025		
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,343	△ 12,104			信用事業資金調達による支出	△ 84,876	△ 150,623		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	923	123			共済貸付金利息による収入	575	555		
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,344	△ 37,321			共済借入金利息による支出	△ 575	△ 555		
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,031	7,416			雑利息及び出資配当金の受取額	53,084	52,891		
信用事業資金運用収益	△ 1,263,002	△ 1,214,925			雑利息の支払額	△ 566	△ 552		
信用事業資金調達費用	146,401	150,356			法人税等の支払額	△ 12,512	△ 21,614		
共済貸付金利息	△ 564	△ 618			事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,569,369	△ 142,914		
共済借入金利息	564	618			2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 53,071	△ 52,886			有価証券の取得による支出	△ 1,303,364	△ 2,296,840		
支払雑利息	568	550			有価証券の売却による収入	2,412,482	2,681,656		
有価証券関係損益 (△は益)	△ 120,374	△ 77,707			有価証券の償還による収入	1,015,067	6,000		
固定資産売却損益 (△は益)	△ 4,963	157			固定資産の取得による支出	△ 13,948	△ 74,127		
資産除去債務の増加額	68	69			固定資産の売却による収入	21,095	-		
(信用事業活動による資産及び負債の増減)					投資活動によるキャッシュ・フロー	2,011,504	316,689		
貸出金の純増 (△) 減	1,145,726	2,014,350			3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
預金の純増 (△) 減	△ 4,900,000	△ 3,300,000			出資の増額による収入	41,624	45,850		
貯金の純増減 (△)	1,901,139	1,239,752			出資の払戻しによる支出	△ 27,395	△ 42,690		
信用事業借入金の純増減 (△)	8,856	△ 10,558			持分の取得による支出	△ 2,064	△ 5,334		
その他信用事業資産の純増減	△ 11,889	5,087			持分の譲渡による支出	2,064	5,334		
その他信用事業負債の純増減	61,664	△ 18,930			出資配当金の支払額	△ 27,362	△ 27,462		
(共済事業活動による資産及び負債の増減)					財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,133	△ 24,302		
共済貸付金の純増 (△) 減	△ 2,474	△ 4,517			4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		
共済借入金の純増減 (△)	2,474	4,517			5. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	424,045	149,472		
共済資金の純増減 (△)	△ 21,813	△ 56,565			6. 現金及び現金同等物の期首残高	1,391,465	1,815,510		
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 3,157	△ 2,635			7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,815,510	1,964,983		
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	867	△ 6,727							
その他の共済事業負債の純増減 (△)	64	15							
(経済事業活動による資産及び負債の増減)									
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	11,041	△ 7,390							
経済受託債権の純増 (△) 減	3,715	△ 66							
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 1,216	△ 4,038							
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△) 減	△ 16,308	10,522							
経済受託債務の純増減 (△)	△ 1,493	54							
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	274	290							
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 42	△ 27							

(5) 注記表

平成26年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (3) その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 長期前払費用の償却は次の方法により行っています。
 - (1) 長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。
5. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。
この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額582,397千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

平成27年度注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資を含みます。）の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - (1) 有価証券の保有区分はすべてその他有価証券であり、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）により行っています。
 - (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、以下の方法により行っています。
 - (1) 購買品については、売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (2) その他の棚卸資産（原材料および販売品）については、個別法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
 - (3) その他の棚卸資産（貯蔵品）については、最終仕入原価法による原価法（収益性低価による簿価切下げの方法）により行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っています。
 - (1) 有形固定資産は定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 - (2) 無形固定資産は定額法によっています。
4. 長期前払費用の償却は次の方法により行っています。
 - (1) 長期前払費用は、法人税法の規定する期間で均等償却を行っています。
5. 引当金は、それぞれ次の基準により計上しています。
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定基準及び静岡県農協決算処理基準に基づき、次のとおり計上しています。
破産、銀行取引停止等の法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している先（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある先（実質破綻先）の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額から当該キャッシュ・フローによる回収見込額を控除した差額を引当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。
この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。
すべての債権は資産自己査定基準に基づき、本店各部署及び支店において資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その結果に基づいて上記の引当てを行っています。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権のうち、取立不能と認められる額581,837千円については、貸倒引当金の計上にかえて、帳簿価額を直接減額しています。

平成26年度注記表

- (2) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。
- (3) 賞与引当金
職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。
8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は213,178千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物90,472千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品1,808千円、土地64,497千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両150台及び電子計算機等27台があります。

- (1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料はありません。
- (2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	23,692	25,783	49,476

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

3. 担保に供されている資産はありません。
4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は231,084千円であり、金銭債務はありません。

平成27年度注記表

- (2) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上しています。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
加えて、職員の早期退職による割増退職金の給付に備えるため、静岡県農協決算処理基準に基づき、割増退職金期末要支給額に割増退職金給付対象者の一定期間の退職実績から算出した退職率を乗じた額を計上しています。
- (3) 賞与引当金
職員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、農協役員退任慰労金積立基準に基づき、期末要支給額に相当する額を計上しています。
6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。
8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示をしています。

2. 表示方法の変更に関する注記

（販売事業における損益計算書の表示方法の変更）
従来、受託販売と買取販売を区分せず販売品販売高で表示してきましたが、事業収益・費用をより適正に表示するため、当事業年度より受託販売については受託手数料のみ表示する方法に変更しています。この変更による販売事業総利益及び事業利益以下の各利益への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額は213,178千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物90,472千円、機械及び装置56,400千円、器具・備品1,808千円、土地64,497千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両75台及び電子計算機等25台があります。

- (1) 所有権移転外リース取引の未経過リース料はありません。
- (2) ファイナンス・リース取引以外のリース取引（オペレーティング・リース取引）については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	20,881	25,626	46,508

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。（解約可能なオペレーティング・リースの解約金は1年以内の未経過リース料に含めています）

3. 担保に供されている資産はありません。
4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は177,509千円であり、金銭債務はありません。

平成26年度注記表

5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,368,991千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額は124,143千円、延滞債権額は1,244,848千円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

3. 損益計算書に関する注記

1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

- (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位:千円)			
用途	種類	場所	減損損失額
遊休 1件	土地	伊東市池 鷺尾	300
		計	300

この資産グループは、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています。

4. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。
- (2) 金融商品の内容およびそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

平成27年度注記表

5. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の合計額は1,274,436千円であり、その内容は次のとおりです。なお、これらの貸出金の額は貸倒引当金控除前の額です。

- (1) 貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は1,274,436千円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

- (3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

4. 損益計算書に関する注記

1. 当事業年度における固定資産減損会計の適用状況は次のとおりです。

- (1) 投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを行い、事業用店舗については原則として基幹支店単位で、賃貸用固定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしています。また、本店、農業関連の共同利用施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産に区分しています。

- (2) 当事業年度において固定資産の減損損失を次のとおり計上しています。

(単位:千円)			
用途	種類	場所	減損損失額
遊休 1件	土地	伊東市池 鷺尾	210
		計	210

この資産グループは、遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算定しています。

5. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
 当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を静岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。
- (2) 金融商品の内容およびそのリスク
 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。有価証券は主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

平成26年度注記表

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が199,196千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

平成27年度注記表

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部融資課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が188,530千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格（これに準ずる価格を含む）が含まれています。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

平成26年度注記表

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず
 (3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	72,986,457	72,926,512	△ 54,944
有価証券	7,683,628	7,683,628	-
その他有価証券	7,683,628	7,683,628	-
貸出金(※1)	33,897,919		
貸倒引当金(※2)	△ 710,781		
貸倒引当金控除後	33,187,131	33,924,153	737,021
資産計	113,857,217	114,464,119	606,901
貯金	113,271,556	11,337,565	66,008
借入金	58,538	57,054	△ 1,483
負債計	113,330,094	113,394,619	64,524

- (※1) 貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金129,298千円を含めています。
 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成27年度注記表

2. 金融商品の時価等に関する事項

- (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等
 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めず
 (3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	76,520,026	76,508,479	△ 11,546
有価証券	7,717,053	7,717,053	-
その他有価証券	7,717,053	7,717,053	-
貸出金(※1)	31,869,923		
貸倒引当金(※2)	△ 698,320		
貸倒引当金控除後	31,171,602	31,975,418	803,815
資産計	115,408,682	116,200,951	792,268
貯金	114,511,309	114,694,205	182,896
借入金	47,979	47,457	△ 522
負債計	114,559,288	114,741,662	182,374

- (※1) 貸出金には、貸借対照表上、雑資産に計上している従業員貸付金115,658千円を含めています。
 (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

平成26年度注記表

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	3,726,870
合 計	3,726,870

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	72,986,457	-	-	-	-	-
有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	412,000	600,000	200,000	500,000	400,000	5,100,000
貸出金(※1、2、3)	3,862,270	2,220,224	2,109,031	2,034,681	1,806,412	20,934,124
合 計	77,260,727	2,820,224	2,309,031	2,534,681	2,206,412	26,034,124

(※1) 貸出金のうち、当座貸越775,742千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等751,750千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件50,120千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1、2)	86,434,622	15,914,758	8,912,787	831,746	1,177,641	-
借入金	10,558	10,756	9,373	6,445	4,262	17,142
合 計	86,445,181	15,925,514	8,922,160	838,192	1,181,903	17,142

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価をこえるもの	国 債	3,713,441	4,006,132	292,691
	地方債	2,798,993	2,936,774	137,780
	社 債	696,340	740,722	44,381
合 計		7,208,775	7,683,628	474,853

※上記評価差額から繰延税金負債129,682千円を差し引いた額345,170千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,585,488	92,681	-
地方債	518,735	18,888	-
社 債	308,259	8,259	-
合 計	2,412,482	119,828	-

平成27年度注記表

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	3,726,870
合 計	3,726,870

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	76,520,026	-	-	-	-	-
有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	600,000	200,000	500,000	400,000	600,000	4,600,000
貸出金(※1、2、3)	3,423,839	2,134,398	2,099,787	1,851,818	1,711,581	19,772,289
合 計	80,543,866	2,334,398	2,599,787	2,251,818	2,311,581	24,372,289

(※1) 貸出金のうち、当座貸越572,121千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン900,000千円については「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等704,840千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件55,710千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1、2)	83,358,583	9,190,128	14,981,799	1,192,838	787,958	-
借入金	10,756	9,373	6,445	4,262	2,509	14,632
合 計	88,369,339	9,199,502	14,988,245	1,197,100	790,468	14,632

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価をこえるもの	国 債	3,597,190	4,180,226	583,035
	地方債	2,299,635	2,401,095	101,459
	政府保証債	500,000	557,960	57,960
	公社公団債	498,840	577,772	78,931
合 計		6,895,666	7,717,053	821,386

※上記評価差額から繰延税金負債224,320千円を差し引いた額597,065千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有の債券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次の通りです。

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,135,814	30,651	-
地方債	521,687	22,006	-
公社公団債	522,155	24,587	-
合 計	2,179,656	77,245	-

平成26年度注記表

平成27年度注記表

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

7. 退職給付に係る会計基準の適用に関する注記

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

1. 当事業年度末における退職給付債務及び退職給付引当金の状況は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農業協同組合共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、退職給付債務の一部に充てるため、一般財団法人静岡県農協共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。なお、退職給付引当金・退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
期首における退職給付引当金	460,071
退職給付費用	83,113
退職給付の支払額	△ 72,788
共済会拠出額	△ 45,670
期末における退職給付引当金	424,726

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
期首における退職給付引当金	424,726
退職給付費用	82,887
退職給付の支払額	△ 76,078
共済会拠出額	△ 44,130
期末における退職給付引当金	387,404

(3) 退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)	
退職給付債務	1,051,458
共済会給付金	△626,731
小計(退職給付に係る引当金)	424,726
退職給付引当金	424,726

(3) 退職給付債務及び共済会給付金と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)	
退職給付債務	969,982
共済会給付金	△582,577
小計(退職給付に係る引当金)	387,404
退職給付引当金	387,404

(4) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用83,113千円は全て勤務費用です。

(4) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用82,887千円は全て勤務費用です。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,689千円となっています。また、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は251,315千円となっています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。なお、当事業年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、16,452千円となっています。また、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は238,372千円となっています。

7. 税効果会計の適用に関する注記

8. 税効果会計の適用に関する注記

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

1. 当事業年度末における税効果会計の適用状況は次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	163,287
貸出金部分償却否認	159,052
退職給付引当金	115,992
不稼動固定資産強制評価減	38,119
減損損失	134,727
賞与引当金否認	16,602
役員退職慰労引当金否認	3,238
未払法人税等のうち事業税額分	1,612
その他	7,544
評価性引当額	△ 474,230
繰延税金資産合計	165,947
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	129,682
固定資産圧縮積立金	549
資産除去債務にかかる除去費用	208
繰延税金負債合計	130,439
繰延税金資産純額	35,507

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	161,810
貸出金部分償却否認	158,899
退職給付引当金	105,800
減損損失	172,730
賞与引当金否認	16,635
役員退職慰労引当金否認	5,264
未払法人税等のうち事業税額分	1,755
その他	6,573
評価性引当額	△ 473,637
繰延税金資産合計	155,833
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	224,320
固定資産圧縮積立金	549
資産除去債務にかかる除去費用	208
繰延税金負債合計	225,078
繰延税金負債純額	69,244

平成26年度注記表

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.27%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.95%
評価性引当額の増減	22.54%
法人税額の特別控除	△ 3.46%
その他	<u>2.04%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.47%</u>

平成27年度注記表

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.22%
住民税等の均等割額	0.56%
評価性引当額の増減	△ 0.48%
法人税額の特別控除等	△ 1.85%
その他	<u>0.32%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.39%</u>

8. 賃貸不動産の時価等に関する注記

当組合では、伊東市において、賃貸等不動産施設を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は11,910千円（賃貸収入は事業外収益に、主な賃貸費用は事業外費用に計上）です。

また当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
395,872	△ 1,458	394,413	299,820

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費です。

(注3) 当期末の時価は、主として減損会計に基づく評価基準に基づいて当組合で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

9. キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	73,698,010千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△71,882,500千円
現金及び現金同等物	1,815,510千円

9. キャッシュ・フローに関する注記

1. 現金及び現金同等物資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金となっています。

2. 現金の及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	77,147,483千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	△75,182,500千円
現金及び現金同等物	1,964,983千円

財務諸表の正確性等に関する確認

確 認 書

1. 私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年6月23日

あいら伊豆農業協同組合
代表理事組合長 土屋 壽良

(6)部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計		信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業		共通管理費等	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
事業収益 ①	3,272,866	2,955,284	1,499,883	1,388,107	569,199	611,019	572,022	347,424	628,269	604,576	3,491	4,156		
事業費用 ②	1,424,817	1,090,461	351,950	260,788	28,332	34,082	532,832	313,263	475,945	445,972	35,755	36,355		
事業総利益 (①-②) ③	1,848,049	1,864,823	1,147,932	1,127,319	540,866	576,937	39,190	34,161	152,323	158,603	△ 32,263	△ 32,198		
事業管理費 ④	1,812,681	1,806,256	952,948	939,187	492,432	478,442	132,459	139,553	171,705	178,753	63,136	70,319		
（うち人件費） ⑤	(1,293,142)	(1,292,473)	(653,944)	(642,749)	(408,702)	(397,183)	(77,932)	(83,461)	(100,579)	(110,238)	(51,983)	(58,839)		
（うち減価償却費） ⑥	(86,042)	(77,705)	(25,303)	(23,025)	(10,500)	(9,672)	(16,872)	(15,493)	(30,898)	(27,187)	(2,466)	(2,327)		
※うち共通管理費 ⑦			187,174	192,313	100,136	104,584	18,152	19,857	29,228	32,308	7,164	8,728	△ 341,856	△ 357,793
（うち人件費） ⑧			(76,955)	(75,208)	(41,168)	(40,893)	(7,477)	(7,759)	(11,997)	(12,626)	(2,945)	(3,413)	△ 140,544	△ 139,902
（うち減価償却費） ⑨			(18,865)	(17,120)	(10,092)	(9,308)	(1,833)	(1,766)	(2,941)	(2,874)	(722)	776	△ 34,453	△ 31,846
事業利益 (③-④) ⑩	35,367	58,567	194,984	188,131	48,434	98,495	△ 93,269	△ 105,392	△ 19,381	△ 20,150	△ 95,399	△ 102,517		
事業外収益 ⑪	78,268	73,496	43,078	39,484	22,776	21,167	4,131	4,250	6,652	6,827	1,629	1,766		
※うち共通分 ⑫			42,578	38,924	22,776	21,167	4,129	4,019	6,648	6,539	1,629	1,766	△ 77,762	△ 72,416
事業外費用 ⑬	5,711	5,446	3,127	2,767	1,672	1,802	303	285	488	464	119	125		
※うち共通分 ⑭			3,127	2,767	1,672	1,504	303	285	488	464	119	125	△ 5,711	△ 5,148
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	107,925	126,617	234,935	224,848	69,537	117,860	△ 89,440	△ 101,427	△ 13,216	△ 13,787	△ 93,889	△ 100,876		
特別利益 ⑯	6,511	-	3,565	-	1,907	-	345	-	556	-	136	-		
※うち共通分 ⑰			3,565	-	1,907	-	345	-	556	-	136	-	△ 6,511	-
特別損失 ⑱	5,775	4,334	3,137	2,326	1,651	1,264	386	240	482	398	118	105		
※うち共通分 ⑲			3,086	2,325	1,651	1,264	299	240	482	390	118	105	△ 5,637	△ 4,326
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	108,661	122,282	235,362	222,521	69,793	116,595	△ 89,481	△ 101,667	△ 13,141	△ 14,185	△ 93,871	△ 100,981		
営農指導事業分配額 ㉑			40,392	42,634	22,885	25,447	17,403	18,580	13,188	14,319	△ 93,871	△ 100,981		
営農指導事業分配後税引前当期利益 (㉑-⑲) ㉒	108,661	122,282	194,969	179,887	46,907	91,148	△ 106,885	△ 120,248	△ 26,330	△ 28,504				

※ ⑥、⑦、⑧、⑩、⑫、⑭、⑲は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

共通管理費等の各損益（事業管理費、事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失）は、次の各基準により各事業に配賦しています。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{事業管理費割合} + \text{移動職員割合}}{3}$$

(2) 営農指導事業

営農指導事業の税引前当期利益は、次の基準により各事業に配賦しています。

なお、営農指導貢献度比率の部門別内訳は、信用25%、共済20%、農業関連35%、生活その他20%です。

$$\text{配賦基準} = \frac{\text{各部門の事業総利益割合} + \text{営農指導貢献度比率}}{2}$$

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他事業		営農指導事業	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
共通管理費等	54.8%	53.8%	29.3%	29.2%	5.3%	5.6%	8.5%	9.0%	2.1%	2.4%
営農指導事業	43.0%	42.2%	24.4%	25.2%	18.5%	18.4%	14.1%	14.2%		

3. 平成27年度から農業関連事業の販売事業のうち受託販売の損益計算書の表示について、取扱高を販売品販売高（事業収益）に販売代金の支払額を販売品販売原価（事業費用）に計上する表示方法から、その手数料を事業収益に計上する方法に変更しました。そのため平成26年度以前と比較して、事業収益・事業費用は236,806千円減少しています。

2. 経営指標

(1) 損益の推移

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	3,251	3,194	3,249	3,272	2,955
信用事業	1,469	1,416	1,400	1,499	1,388
共済事業	595	604	573	569	611
農業関連事業	554	543	589	572	347
生活その他事業	623	622	683	628	604
営農指導事業	8	7	3	3	4
経常利益	206	203	96	107	126
当期剰余金	98	68	99	55	86

- (注)1. 「経常収益」は損益計算書上の「事業収益」と一致します。
 2. 当期剰余金は銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取扱は行っていません。
 4. 平成27年度から農業関連事業の販売事業のうち受託販売の損益計算書の表示について、取扱高を販売品口販売高(事業収益)に販売代金の支払額を販売品販売原価(事業費用)に計上する表示方法から、その手数料を事業収益に計上する方法に変更しました。そのため平成26年度以前と比較して、事業収益・事業費用は236,806千円減少しています。

(2) 主な財産状況等の推移

(単位:百万円、口)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資産額	113,232	115,625	119,356	121,414	122,942
貯金	105,343	107,347	111,370	113,271	114,511
貸出金	37,797	36,460	34,914	33,768	31,754
有価証券	8,188	9,291	9,597	7,683	7,717
純資産額	6,220	6,375	6,432	6,527	6,840
出資金	905	908	927	930	931
(出資口数)	(905,564)	(908,937)	(927,103)	(930,683)	(931,518)
自己資本比率	16.27%	16.41%	16.32%	15.69%	15.83%
職員数	205	214	201	201	204

- (注)1. 「単体自己資本比率」は、農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準(平成18年金融庁農水省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づき単体自己資本比率を算出しています。

(3) 剰余金の配当状況

(単位:%、百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
出資配当	率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
	金額	26	26	27	27

(4) 主な諸比率の状況

(単位:%、百万円)

	平成26年度	平成27年度	備考
① 事業粗利益	1,848	1,864	損益計算書の事業総利益
(事業粗利益率)	1.50%	1.49%	事業粗利益(事業総利益)÷総資産平均残高×100
② 信用事業粗利益	1,147	1,127	損益計算書の信用事業総利益
(信用事業粗利益率)	1.00%	0.97%	信用事業総利益÷信用事業資産平均残高×100
③ 総資産経常利益率	0.08%	0.10%	経常利益÷総資産平均残高×100
④ 資本経常利益率	1.75%	2.04%	経常利益÷純資産平均残高×100
⑤ 総資産当期純利益率	0.04%	0.06%	当期剰余金÷総資産平均残高×100
⑥ 資本当期純利益率	0.91%	1.39%	当期剰余金÷純資産平均残高×100

3. 信用事業の状況

(1) 貯貸率および貯証率の状況

(単位:%)

	期末残高		期中平残	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
貯 貸 率	29.81%	27.73%	30.34%	28.59%
貯 証 率	6.78%	6.74%	7.29%	6.13%

(注)：「貯貸率」とは貯金に対する貸出金の割合を表したもので、「貯証率」とは貯金に対する有価証券の割合を表しています。

(2) 信用事業収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	増 減
資金運用収支	1,117	1,065	△ 52 ①
資金運用収益	1,263	1,215	△ 48
資金調達費用	146	150	3
役務取引等収支	43	45	2 ②
その他事業直接収支	119	77	△ 42 ③
その他経常収支	△ 132	△ 60	71 ④
信用事業総利益	1,147	1,127	△ 20 ①～④の合計

(3) 資金運用・調達の状況

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	113,693	1,499	1.31%	115,113	1,327	1.15%
うち預金	71,063	481	0.67%	75,303	511	0.67%
うち有価証券	8,250	236	2.86%	7,018	181	2.58%
うち貸出金	34,331	665	1.93%	32,740	599	1.83%
資金調達勘定	113,505	267	0.23%	114,891	273	0.23%
うち貯金・定期積金	113,161	143	0.12%	114,508	148	0.12%
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	56	1	1.79%	57	0	1.29%
利 ざ や	-	-	1.08%	-	-	0.92%
総 資 金 利 ざ や	-	-	0.41%	-	-	0.27%

(注)：1. 利ざや=運用利回り-調達利回り

2. 総資金利ざや=運用利回り-資金調達原価率(調達利回り+経費率)

3. 経費率=信用部門の事業管理費÷調達資金平均残高

(4) 受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
受取利息	88	△ 90
うち預金利息	48	29
うち有価証券利息・配当金	101	△ 54
うち貸出金利息	△ 62	△ 65
支払利息	26	4
うち貯金・定期積金利息等	26	4
うち譲渡性貯金利息	-	-
うち借入金利息	0	0

(注)：各欄には前年度に対する増減額を記載しています。

(5) リスク管理債権（貸出金）の状況

① リスク管理債権の内容

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権	124	0
延滞債権	1,244	1,274
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
合計	1,368	1,274
貸出金総額に占めるリスク管理債権の割合	4.05%	4.01%

(注)：リスク管理債権は、農協法施行規則第204条の規定に則り、担保・保証の有無にかかわらず開示しているため、回収不能額を示すものではありません。

② リスク管理債権に対する対応状況

平成27年度の上記リスク管理債権に対する担保・保証および引当金による保全状況は次のとおりであり、債権保全には万全を期しております。

(単位:百万円)

リスク管理債権の区分	平成26年度	平成27年度
担保・保証による保全部分	751	670
個別貸倒引当金残高	597	591
信用事業に係る一般貸倒引当金残高	113	106
債権保全額合計	1,461	1,369

(注)：用語の説明

1. リスク管理債権

①破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じているものをいいます。

②延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除くものをいいます。

③3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（①及び②に掲げるものを除く。）をいいます。

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（①から③までに掲げるものを除く。）をいいます。

2. 担保・保証による保全部分

上記の4種類の貸出金のうち、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保ならびに農業信用基金協会等の確実な保証先による債務保証により保全された額を指します。

3. 個別貸倒引当金

破綻先貸出金など貸倒れの可能性の高い貸出金に対して、貸倒れにより発生する損失金額を見積もり、引き当てたものです。

4. 一般貸倒引当金

個別貸倒引当金の対象となる貸出金以外について、現状では回収不能の危険性は薄いものの、将来に備えるために、残高に一定率を乗じた金額を引き当てたものです。

5. その他の不良債権

「農協法施行規則」によるリスク管理債権は上記のとおりですが、購買未収金等その他の事業に係る債権についても、貸出金に準じて、一定の基準により「貸倒引当金」を引き当てております。

なお、元本補てん契約のある信託にかかる貸出金はありません。

(6) 金融再生法開示債権の状況

当JAの金融再生法の開示区分にもとづく債権額は次のとおりであり、保全には万全を期しております。

(単位：百万円)

金融再生法の債権区分	平成26年度 債権額	平成27年度 債権額	平成27年度保全額		
			担保・保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	842	862	408	454	862
危険債権	527	412	262	137	400
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	1,369	1,274	670	591	1,262
正常債権	32,428	30,505	-	-	-
合計	33,797	31,780	670	591	1,262

(注)用語の説明

1. 金融再生法開示債権

①破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

三月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸出債権（①及び②に該当する債権を除く。）をいう。）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（①及び②に該当する債権並びに三月以上延滞債権を除く。）。）

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

2. 保全額

①担保・保証、貯金や定期積金、有価証券、および不動産などの確実な担保による保全額および農業信用基金協会等の確実な保証先の債務保証による保全額

②貸倒引当金の計上による保全額

(7) 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期増加高	期中期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成26年度	116	113		113
	平成27年度	113	106		106
個別貸倒引当金	平成26年度	574	597	65	597
	平成27年度	597	591	-	591
合計	平成26年度	691	710	65	710
	平成27年度	710	697	-	697

(注)信用事業にかかる債権を対象とした貸倒引当金を記載しています。

(8) 貸出金償却の状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	-	-

(注)信用事業にかかる貸出金償却額を記載しています。

(9) 貸出金等の状況

① 貸出金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
手形貸付金	111 (0.3%)	76 (0.2%)	101 (0.2%)	77 (0.2%)
証書貸付金	31,981 (94.7%)	30,205 (95.1%)	32,494 (94.6%)	31,098 (94.9%)
当座貸越	775 (2.2%)	572 (1.8%)	843 (2.4%)	674 (2.0%)
金融機関貸付	900 (2.6%)	900 (2.8%)	900 (2.6%)	900 (2.7%)
貸出金計	33,768 (100.0%)	31,754 (100.0%)	34,339 (100.0%)	32,749 (100.0%)
(うち固定金利貸出金)	13,045	11,428		
(うち変動金利貸出金)	19,367	19,184		

(注) () 内は、構成比を表したものです。

② 運転資金・設備資金別残高

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
運 転 資 金	7,320	6,694
設 備 資 金	26,448	25,060

(注) 1. 運転資金には当座貸越を含んでいます。

③ 業種別貸出残高（構成比）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
農 業	793 (2.3%)	714 (2.2%)
林 業	- (-)	1 (0.0%)
水 産 業	22 (0.0%)	27 (0.0%)
製 造 業	295 (0.8%)	278 (0.8%)
鉱 業	- (-)	- (-)
建 設 業	355 (1.0%)	305 (0.9%)
不 動 産 業	1,915 (5.6%)	1,766 (5.5%)
電気・ガス・熱供給・水道業	100 (0.2%)	119 (0.3%)
運 輸 ・ 通 信 業	64 (0.1%)	62 (0.1%)
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食	330 (0.9%)	307 (0.9%)
サ ー ビ ス 業	674 (1.9%)	595 (1.8%)
金 融 ・ 保 険 業	962 (2.8%)	998 (3.1%)
地 方 公 共 団 体	6,188 (18.3%)	5,575 (17.5%)
そ の 他	524 (1.5%)	419 (1.3%)
小 計	12,229 (36.2%)	11,172 (35.1%)
住 宅 ・ 生 活 関 連 ・ そ の 他	21,539 (63.7%)	20,581 (64.8%)
合 計	33,768 (100.0%)	31,754 (100.0%)

(注) () 内は、構成比を表しています。

④ 貸出金担保別の内訳

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
定期貯金・定期積金	919	873
不 動 産	968	837
有 価 証 券	-	-
そ の 他	4,657	4,365
担 保 計	6,545	6,077
機 関 保 証	19,113	18,275
信 用 そ の 他	8,109	7,401
合 計	33,768	31,754

(注) 1. ひとつの貸出金で、不動産担保および機関保証を付保している場合は、機関保証のみに記載しています。

2. 機関保証とは、農業信用基金協会、信用保証協会等による保証です。

3. 信用その他には個人保証貸出が含まれます。

⑤ 営農類型・資金種別別残高

(単位：百万円)

種 類		平成26年度	平成27年度
営農類型別	農業	154	146
	穀作	-	-
	野菜・園芸	11	28
	果樹・樹園農業	27	24
	茶	-	-
	養豚・肉牛・酪農	-	-
	養鶏・養卵	-	-
	養蚕	-	-
	その他農業	114	93
	農業関連団体等	-	-
資金種別別	プロパー資金	95	80
	農業制度資金	58	65
	農業近代化資金	-	18
	その他制度資金	58	47
合 計	154	146	

- (注)：1. 農業の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
2. 「その他農業」には、土地改良区、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられていない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、他のJAや経済連やJA等の子会社が含まれています。茶農協など専門農協への貸出は該当する作目に計上しています。
4. プロパー資金とは、貸出金のうち制度資金以外のものをいいます。
5. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJA等が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金（間接融資）と②を対象としています。

⑥ 農業関係の受託貸付金残高

該当する取引はありません。

(10) 貯金の状況

① 貯金種類別残高（構成比）

（単位：百万円）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
流 動 性 貯 金	36,912 (32.5%)	37,689 (32.9%)	37,063 (32.7%)	37,691 (32.9%)
当 座 貯 金	90 (0.2%)	63 (0.1%)	84 (0.2%)	78 (0.2%)
普 通 貯 金	36,609 (99.2%)	37,409 (99.2%)	36,771 (99.2%)	37,411 (99.2%)
貯 蓄 貯 金	202 (0.5%)	207 (0.5%)	206 (0.5%)	200 (0.5%)
通 知 貯 金	10 (0.0%)	10 (0.0%)	- (-)	- (-)
定 期 性 貯 金	76,150 (67.2%)	76,648 (66.9%)	75,786 (66.9%)	76,493 (66.8%)
定 期 貯 金	71,392 (93.7%)	71,733 (93.5%)	71,167 (93.9%)	71,686 (93.7%)
(固定金利定期貯金)	71,385	71,724		
(変動金利定期貯金)	7	8		
定 期 積 金	4,757 (6.2%)	4,915 (6.4%)	4,619 (6.0%)	4,806 (6.2%)
そ の 他 の 貯 金	209 (0.1%)	173 (0.1%)	304 (0.2%)	315 (0.2%)
譲 渡 性 貯 金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
貯 金 合 計	113,271 (100.0%)	114,511 (100.0%)	113,155 (100.0%)	114,500 (100.0%)

(注)1. ()内は、構成比を表したものです。

2. 当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、通知貯金は流動性貯金の構成比を、定期貯金、定期積金は定期性貯金の構成比を表しています。

(11) 有価証券等の状況

① 有価証券種類別残高（構成比）

（単位：百万円、％）

	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国 債	4,006 (52.1%)	4,180 (54.2%)	4,248 (51.5%)	3,750 (53.4%)
地 方 債	2,936 (38.2%)	2,401 (31.1%)	3,105 (37.6%)	2,613 (37.2%)
政 府 保 証 債	- (-)	557 (7.2%)	91 (1.1%)	134 (1.9%)
公 社 公 団 債	740 (9.6%)	577 (7.5%)	804 (9.7%)	520 (7.4%)
合 計	7,683 (100.0%)	7,717 (100.0%)	8,250 (100.0%)	7,018 (100.0%)

（注）1. () 内は構成比を表わしたものです。

2. 政府保証債、株式、受益証券、外国株式、外国債券は保有しておりません。

② 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	区 分	平成26年度	平成27年度
国債	1 年 以 下	416	100
	1 年 超 3 年 以 下	102	208
	3 年 超 5 年 以 下	211	321
	5 年 超 10 年 以 下	864	553
	10 年 超	2,411	2,995
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	4,006	4,180
	政府保証債	1 年 以 下	-
1 年 超 3 年 以 下		-	-
3 年 超 5 年 以 下		-	-
5 年 超 10 年 以 下		-	-
10 年 超		-	557
期間の定めのないもの		-	-
合 計		-	557
地方債		1 年 以 下	-
	1 年 超 3 年 以 下	722	516
	3 年 超 5 年 以 下	739	738
	5 年 超 10 年 以 下	1,054	527
	10 年 超	419	113
	期間の定めのないもの	-	-
	合 計	2,936	2,401
	公社公団債	1 年 以 下	-
1 年 超 3 年 以 下		-	-
3 年 超 5 年 以 下		-	-
5 年 超 10 年 以 下		520	-
10 年 超		219	577
期間の定めのないもの		-	-
合 計		740	577

③ 商品有価証券種類別残高（構成比）

該当する取引はありません。

④有価証券等の時価情報

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する取引はありません

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	取得原価	貸借対照表価額	評価差額	取得原価	貸借対照表価額	評価差額
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	7,208	7,683	474	6,895	7,717	821
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	7,208	7,683	474	6,895	7,717	821

(注)貸借対照表価額は、当事業年度末における市場価格等にもとづく時価によっています。

c. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	貸借対照表価額	
	平成26年度	平成27年度
子会社および関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,726	3,726
(系統機関出資金)	3,391	3,391
(系統機関外出資金)	335	335

d. 金銭の信託の内容

該当する取引はありません。

e. デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(12) 公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	窓口販売実績	
	平成26年度	平成27年度
国債	-	-

(13) 内国為替取扱実績

(単位:千件、百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	38	188	38	190
	金額	14,861	34,164	14,629	34,346
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	51	20	28	50
雑為替	件数	6	6	5	5
	金額	21,124	26,534	20,123	24,764
合計	件数	44	194	45	196
	金額	36,037	60,719	34,780	59,161

4. 共済事業の状況

(1) 長期共済新契約高・保有高

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生 終 身 共 済	7,438	87,795	4,889	83,315
命 定 期 生 命 共 済	12	2,117	50	1,630
総 養 老 生 命 共 済	2,072	23,555	1,648	22,203
合 こ ども 共 済	274	8,121	387	7,904
共 医 療 共 済	187	2,413	299	2,153
済 が ん 共 済	-	187	-	172
定 期 医 療 共 済	-	1,307	-	1,227
介 護 共 済	159	234	667	891
建 年 金 共 済	-	95	-	95
物 更 生 共 済	14,716	244,915	20,475	239,581
合 計	24,586	362,621	28,030	351,270

(注) 1. 長期共済は、契約期間が5年以上の共済です。

2. 合計の金額は、保障額です(年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます)。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：件、百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	保有契約高	件数	保有契約高
医 療 共 済	4,268	28	4,541	30
が ん 共 済	707	4	815	5
定 期 医 療 共 済	836	3	761	3
合 計	5,811	37	6,117	39

(3) 年金共済の年金保有高

(単位：件、百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
年 金 開 始 前	2,413	1,241	2,408	1,193
年 金 開 始 後	1,230	774	1,231	768
合 計	3,643	2,015	3,639	1,962

(4) 介護共済の介護共済金保有高

(単位：件、百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
介 護 共 済	241	546	614	1,741

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	件数	共済掛金	件数	共済掛金
火 災 共 済	839	13	828	13
自 動 車 共 済	4,560	219	4,758	229
傷 害 共 済	942	0	2,505	0
定 額 定 期 生 命 共 済	3	0	1	0
賠 償 責 任 共 済	177	0	193	0
自 賠 責 共 済	1,356	30	1,477	33
合 計	7,877	264	9,762	277

(注) 1. 短期共済は、契約期間が5年未満の共済です。

2. 件数は次のとおりです。

火災…符号(目的)件数 自動車・個人賠償…証書件数 傷害・団体定期・定額定期生命…被共済者数
自賠責…契約台数

5. その他の事業の状況

(1) 購買事業取扱実績

(単位：百万円)

種類			購買品供給高		種類			購買品供給高	
			平成26年度	平成27年度				平成26年度	平成27年度
生産資材	飼料		2	2	生活資材	米		102	95
	肥料		44	43		L P ガス		82	79
	農薬		28	27		その他		418	407
	その他		56	55		小計		603	581
小計			132	128	合計			735	710

(2) 販売事業取扱実績

(単位：百万円)

種類			販売品販売高		種類			販売品販売高	
			平成26年度	平成27年度				平成26年度	平成27年度
果実	早生・普通温州		2	4	果実	その他中晩柑類		5	7
	青島温州		14	24		いちじく		8	8
	寿太郎温州		1	3		キウイフルーツ		2	3
	原料		0	0		レインボーレッド		6	3
	甘夏		3	3	小計		73	88	
	ネーブル		0	1	花き		2	1	
	ポンカン		3	3	いちご		0	0	
	デコポン		7	7	小計		76	90	
	橙		15	16	ファーマーズマーケット		373	378	
					合計			449	469

(3) 加工事業取扱実績

(単位：百万円)

種類	製品販売高	
	平成26年度	平成27年度
ジャム加工製品販売高	3	7

(4) 宅地等供給事業取扱実績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
供給手数料	16	15

(5) その他事業取扱実績

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
簡易郵便局	5	4

(6) 指導事業収支の内容

(単位：百万円)

収入	平成26年度	平成27年度	支出	平成26年度	平成27年度
指導補助金	2	3	営農指導費	19	20
実費収入	0	0	教育情報費	6	5
繰入金	32	32	生活文化活動費等	9	9
合計	35	36	合計	35	36